

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県  
農業委員会名：浪江町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1640	766	766			2406
経営耕地面積	-	-	-	-	-	-
遊休農地面積						
農地台帳面積	1752	1015	991	0	24	2767

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	-	農業就業者数	-	認定農業者	17
自給的農家数	-	女性	-	基本構想水準到達者	
販売農家数	-	40代以下	-	認定新規就農者	6
主業農家数	-	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	-			集落営農経営	3
副業的農家数	-			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。 ※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	6

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,406ha	134.3ha	5.58%
課 題	集積できる担い手が少ない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0.1ha	272ha	137.7ha	2720%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手座談会に参加し、集積できる農地の調整を行う
活動実績	8月に開催された農地のマッチングについて座談会を参加し、営農再開面積の拡大のため関係機関との情報共有及び各地域の意向確認を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	営農再開に向けた補助事業が、保全管理に対する支援から管理耕作に対する支援へ移行したことにより、集積面積が想定より増加した。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、地区の話し合いや関係機関との情報共有の場があまり設けられなかった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	0.5ha	3.7ha
課 題	新規参入希望者への農地の貸借がスムーズにいくようにすることが課題である		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	3経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	1.0ha	50%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政部門と協力し、就農フェスの参加
活動実績	新型コロナ感染拡大の影響により、イベントへの参加は見合わせた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成はできなかったが、地元の若手や移住者が新規就農できたことは評価できる。面積目標を達成できなかったのは労働集約的な品目での就農者であり、1経営体当たりの面積が小さいためであることから、やむを得ない。
活動に対する評価	未だ委員等の多くが避難している中で、新型コロナ感染拡大の影響による行動制限もあったため、イベントへの参加を見合わせたことはやむを得ない。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,406ha	18.8ha	0.70%
課 題	町内全体の遊休農地が把握できない。(現在の遊休農地は、解除区域のみ)		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	14.6ha	1460%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	30人		9月～11月	11月～1月	
		調査方法	委員等の目視による利用状況調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:○月～○月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		30人	9月～11月	11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月		調査結果取りまとめ時期 ○月～○月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度まで町独自に避難指示解除地域の中で範囲を定めて利用状況調査を再開していたが、令和3年度に原子力被災市町村に対して県から統一の調査方法が示されたため、調査範囲が変わったことから、評価できない。
活動に対する評価	計画通り実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,406ha	- ha
課 題	発見次第、速やかに是正改善を求める	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月～11月での農地パトロールによる確認 適時、広報にて呼びかけ
活動実績	利用状況調査に際し目視により確認した。
活動に対する評価	周知活動ができなかったため、次年度は広報誌等での周知を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43件、うち許可 43件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農地利用最適化推進委員が出し手、受け手へ申請内容について聞き取り調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地利用最適化推進委員による聞き取り調査の内容及び申請書の記載事項について、許可基準に適合しているか審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページで議事録を公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当事者からの聞き取り調査及び担当地区の農地利用最適化推進委員と農業委員による現地調査により申請内容の確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	聞き取り調査、現地調査及び申請書の記載内容について、許可基準に適合しているか審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページで議事録を公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	55日
	是正措置	円滑な総会運営に努める。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人

農地所有適格法人からの報告について	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	震災後、町内で事業を再開していないため。	
	対応方針	特になし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	特になし	

## 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	件 公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	97件 取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	323
		ha データ更新:年1回固定資産税及び住民基本台帳との照合を行っている。また、申請等による異動は、都度更新している。	
		公表:	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--